

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第62期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日特建設株式会社
【英訳名】	NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中森 保
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座8丁目14番14号
【電話番号】	東京03(3542)9126番
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 川口 利一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座8丁目14番14号
【電話番号】	東京03(3542)9126番
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 川口 利一
【縦覧に供する場所】	日特建設株式会社 札幌支店 （札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号（第二西村ビル）） 日特建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目21番4号（名銀駅前ビル）） 日特建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区万歳町4番12号（浪速ビル）） 日特建設株式会社 九州支店 （福岡市博多区下川端町1番3号（博多東京海上日動ビル別館）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
受注高 (百万円)	77,298	68,402	67,423	65,605	42,248
売上高 (百万円)	77,084	72,172	69,197	62,113	59,561
経常利益 (百万円)	1,314	1,057	1,175	316	1,359
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	405	6,248	864	4,643	1,454
純資産額 (百万円)	7,242	3,973	4,561	5,546	6,817
総資産額 (百万円)	71,744	56,541	53,621	43,571	38,573
1株当たり純資産額 (円)	177.06	71.61	82.24	26.08	34.97
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	9.91	147.62	15.59	65.22	10.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	8.29
自己資本比率 (%)	10.1	7.0	8.5	12.7	17.7
自己資本利益率 (%)	5.8	111.4	20.3	91.9	23.5
株価収益率 (倍)	25.7	-	7.2	-	3.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,271	2,468	4,355	1,589	243
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,110	4,863	96	2,990	1,786
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,286	7,809	2,431	4,569	2,685
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,034	4,557	6,577	6,588	5,933
従業員数 (名)	977 (352)	946 (325)	903 (285)	860 (276)	831 (235)

(注) 1 受注高及び売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期及び第60期は潜在株式が存在しないため、第59期及び第61期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載していない。

4 従業員数は就業人員であり臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(2) 提出会社の経営指標等						
受注高	(百万円)	76,051	67,498	66,455	64,845	39,312
売上高	(百万円)	76,030	71,076	68,230	61,353	56,950
経常利益	(百万円)	1,528	941	1,065	332	1,190
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	793	6,087	789	4,279	1,336
資本金	(百万円)	7,302	3,052	3,052	6,052	6,052
発行済株式総数	(千株)	41,065	55,677	55,677	145,677	145,677
純資産額	(百万円)	6,928	3,819	4,328	5,682	6,835
総資産額	(百万円)	69,823	55,158	52,933	43,528	38,281
1株当たり純資産額	(円)	168.72	68.82	78.04	27.09	35.10
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	19.39	143.80	14.23	60.12	9.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	7.62
自己資本比率	(%)	9.9	6.9	8.2	13.1	17.9
自己資本利益率	(%)	12.2	113.3	19.37	85.5	21.4
株価収益率	(倍)	13.2	-	7.9	-	3.9
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数	(名)	960 (352)	934 (325)	895 (285)	856 (276)	777 (227)

(注) 1 受注高及び売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期及び第60期は潜在株式が存在しないため、第59期及び第61期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載していない。

4 従業員数は就業人員であり臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2【沿革】

- 昭和28年4月 地質調査、基礎工事を主たる目的として北海道札幌市に八千代地下工業株式会社を設立
- 昭和32年1月 本店を東京都港区に移転
- 昭和34年12月 商号を日本特殊土木工業株式会社に変更
- 昭和36年12月 本店を東京都千代田区に移転
- 昭和37年12月 株式額面金額変更のため、日本特殊土木工業株式会社（昭和22年12月設立の株式会社光商会の商号及び営業目的を変更）に吸収合併
- 昭和38年2月 建設コンサルタント部門を独立し、東京工務エンジニアリング株式会社（株式会社日本パブリック）を設立
- 昭和40年3月 本店を東京都中央区に移転
- 昭和47年5月 商号を日特建設株式会社に変更
- 昭和47年10月 建設大臣許可（特 - 47）第211号を受ける
- 昭和54年12月 緑興産株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和58年10月 宅地建物取引業の許可、建設大臣免許(1)3193号取得
- 昭和58年12月 東京証券取引所市場第二部へ上場
- 昭和60年4月 日特不動産株式会社を設立
- 昭和60年9月 東京証券取引所市場第一部へ上場
- 昭和60年10月 株式会社日特リース情報センター（株式会社ハイテクリースに改称）を設立
- 平成2年5月 ドーム建設工業株式会社を設立（現・非連結子会社）
- 平成2年6月 明石町分室ビル完成
- 平成13年3月 日特不動産株式会社（連結子会社）を清算
- 平成15年11月 株式会社日本パブリック（連結子会社）を清算
- 平成16年10月 島根アースエンジニアリング株式会社を設立（現・非連結子会社）
- 平成21年3月 株式会社ハイテクリース（連結子会社）を清算

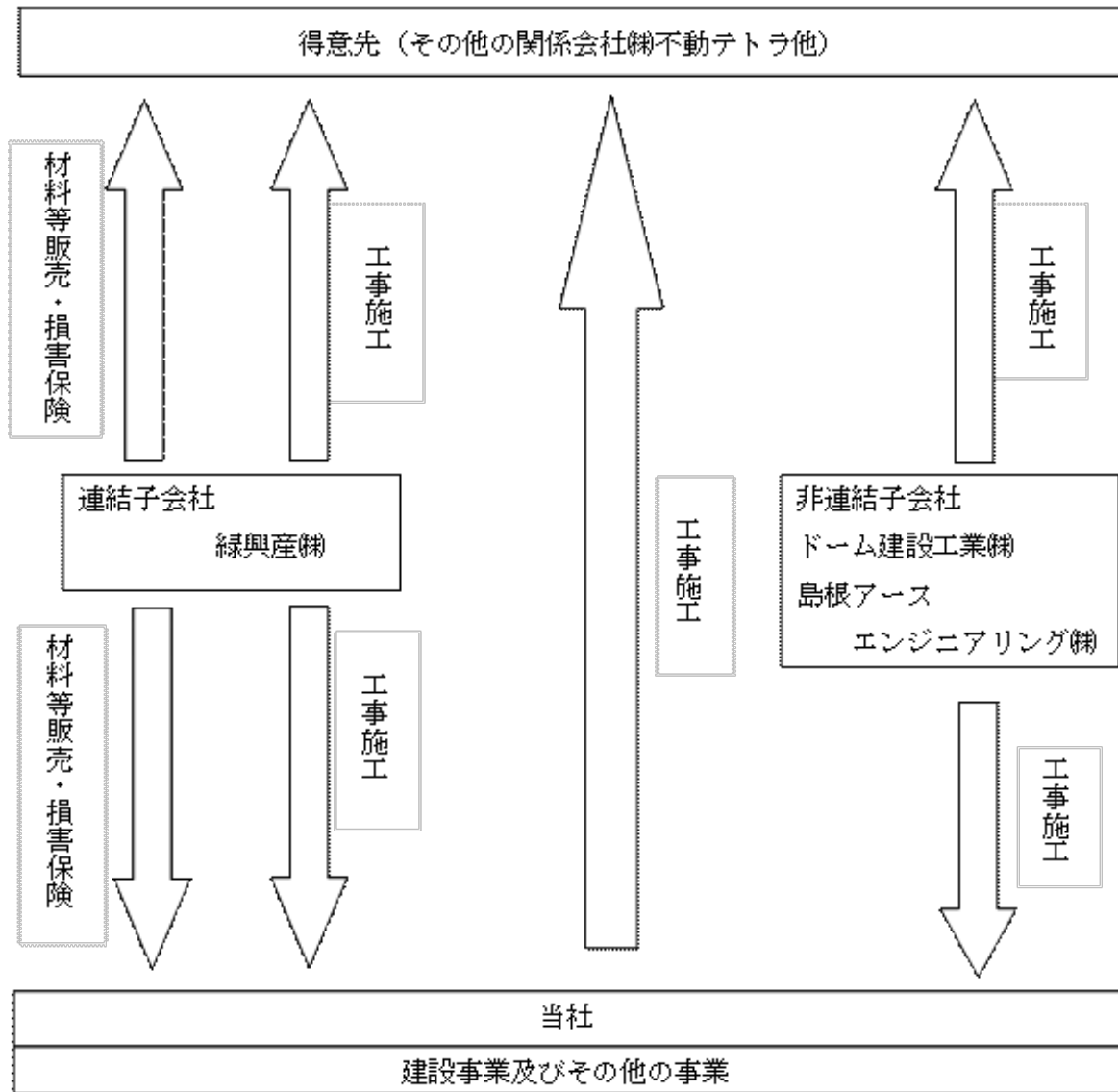
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社3社、その他の関係会社1社で構成され、主な事業内容は建設事業である。

当社は建設業を営んでいる。連結子会社緑興産(株)は土木工事業と材料販売、損害保険等の代理店を営んでおり、当社は施工する工事の一部を発注するとともに、材料等の仕入れを行っている。非連結子会社ドーム建設工業(株)と非連結子会社島根アースエンジニアリング(株)は土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部を上記非連結子会社に発注している。

連結子会社である(株)ハイテクリースは特別清算手続きを、平成21年3月2日に終結したことにより、企業集団から除外した。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 緑興産(株)	東京都 中央区	31	建設事業 その他の事業	100	-	当社から工事を請負っている。 当社の損害保険を取扱い、 また当社へ建設材料等の販売を行っている。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) (株)不動テトラ	大阪府 大阪市 中央区	5,000	建設事業	-	29.66	役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 上記各社のうち連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していないが、その他の関係会社は提出している。
3 前連結会計年度まで連結子会社として記載していた(株)ハイテクリースは、平成20年3月28日開催の同社臨時取締役会において解散を決議し、特別清算手続に入り、特別清算手続は、平成21年3月2日に終結した。
4 特定子会社に該当する会社はない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	826 (235)
その他の事業	5 (-)
合計	831 (235)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
777(227)	43.5	18.4	5,944,799

- (注) 1 従業員は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はないが、労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融危機の影響が实体经济にも波及し、景気の減速感が一層強まる状況となっている。また、金融市場の混乱や株価の下落、急激な円高の進行により、企業業績の落ち込み、個人消費、設備投資の低迷など、企業を取り巻く経営環境はかつてないほど厳しいものとなった。

建設業界においては、民間設備投資は改正建築基準法の影響はほぼ収束したものの、企業業績の落ち込みによる抑制、凍結が相次ぎ急激に減少した。公共事業投資は、国および地方自治体とも依然として縮減傾向が継続したことから、引き継ぎ厳しい価格競争を強いられる受注環境となった。

このような情勢のもと、当社グループは平成20年5月に発表した「新中期経営計画（3ヶ年）」に掲げる経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」の追求、経営ビジョン「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」の実現のため、事業戦略に基づく諸施策を積極的に推進してきた。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなった。

受注高については、指名停止の影響、建築事業の撤退および過年度に受注計上した工事で工事数量の減少に伴う減額処理により、42,248百万円（前連結会計年度比35.6%減少）となった。売上高は、59,561百万円（前連結会計年度比4.1%減少）となり、利益面では、経費削減等を行ったことにより営業利益は1,593百万円（前連結会計年度比7.7%増加）、経常利益は有利子負債の圧縮による支払利息の削減により1,359百万円（前連結会計年度比329.3%増加）となった。連結当期純利益は、固定資産売却等により1,454百万円（前連結会計年度は連結当期純損失4,643百万円）となった。

また、新潟市発注の推進工事と愛媛県発注ののり面保護工事に関し、前連結会計年度において公正取引委員会より排除勧告を受け、昨年7月に同意審決がなされたことに伴い、国土交通省から建設業法の規定に基づく営業停止処分を受けたことにつきましては、株主をはじめとするステークホルダーの皆様には、多大なるご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深く反省するとともに謹んでお詫び申し上げます。

今後当社は、二度と同じ過ちを起ささないよう、引続き全社一丸となってコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動により243百万円増加し、投資活動により1,786百万円増加し、財務活動により2,685百万円減少した結果、現金及び現金同等物は655百万円減少し、当連結会計年度末残高は5,933百万円となった。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、243百万円の収入（前連結会計年度比1,346百万円の収入減少）となった。

これは主に、税金等調整前当期純利益（1,535百万円）に減価償却費（326百万円）、事業撤退損失（217百万円）等、非資金項目を調整した収入のほか、未成工事支出金の減少（1,650百万円）等による資金の増加、仕入債務の減少（2,484百万円）、未成工事受入金の減少（1,112百万円）等による資金の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,786百万円の収入（前連結会計年度比1,204百万円の収入減少）となった。

これは主に、有形固定資産売却（1,872百万円）による収入等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,685百万円の支出（前連結会計年度比1,884百万円の支出減少）となった。

これは主に、営業活動及び投資活動で得た資金により、借入金の削減（2,671百万円）を進めたこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
建設事業	64,439	41,527
開発事業	405	605
その他の事業	760	115
合計	65,605	42,248

(2) 販売実績

区分	前連結会計年度(百万円) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
建設事業	60,894	58,840
開発事業	458	605
その他の事業	760	115
合計	62,113	59,561

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)			当期施工 高 (百万円)
						手持工 事高	うち施工高		
第61期 自19年4月1日 至20年3月31日	土木	45,341	60,810	106,151	57,246	48,905	9.8%	4,793	57,540
	建築	2,118	4,035	6,153	4,107	2,046	4.5%	92	4,082
	計	47,459	64,845	112,305	61,353	50,952	9.6%	4,885	61,623
第62期 自20年4月1日 至21年3月31日	土木	48,905	38,814	87,719	54,556	33,163	9.2%	3,062	52,825
	建築	2,046	498	2,545	2,394	150	3.9%	5	2,308
	計	50,952	39,312	90,264	56,950	33,313	9.2%	3,068	55,133

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越工事高(うち施工高)-前期繰越工事高(うち施工高))に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第61期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	土木工事	48.9	51.1	100
	建築工事	100.0	-	100
第62期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	土木工事	52.5	47.5	100
	建築工事	100.0	-	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第61期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	土木工事	49,912	7,334	57,246
	建築工事	-	4,107	4,107
	計	49,912	11,441	61,353
第62期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	土木工事	47,937	6,618	54,556
	建築工事	-	2,394	2,394
	計	47,937	9,013	56,950

(注) 1 当社が総合建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は官公庁欄に計上した。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第61期 請負金額8億円以上の主なもの

(注文者)

間組・前田建設工業・奥村組JV
成和リニューアルワークス(株)

鴻池組・若築建設JV

大林組・間組・五洋建設JV

(工事名)

東北地方整備局 長井ダム建設基礎処理工事

(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 波方基地プロパン貯槽工
事

中日本高速道路(株) 第二東名高速道路富幕工事

東北地方整備局 森吉山ダム本体建設基礎処理工事

第62期 請負金額5億円以上の主なもの

(注文者)

中日本高速道路(株)
(株)青山メインランド

関東地方整備局

中国地方整備局

福井県

(独)都市再生機構

(工事名)

第二東名高速道路千福トンネル工事

(仮称)ランドステージ亀有新築工事

上尾道路宮前IC改良その2工事

斐伊川放水路滝谷法面对策工事

道路改良矢代第二トンネル(仮称)その1工事

草加松原団地(建替)第1期先工区土木その他その1工事

3 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
土木工事	25,608	7,554	33,163
建築工事	-	150	150
計	25,608	7,705	33,313

(注) 1 当社が総合建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は官公庁欄に計上した。

2 手持工事のうち、請負金額5億円以上の主なもの

(注文者)

(工事名)

(完成予定)

日本下水道事業団	堺市堺浜関連公共下水道建設工事	平成21年7月
中日本高速道路(株)	東名阪自動車道相原工事	平成21年12月
ケミカルグラウト(株)	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構倉敷基地 プロパン貯槽工事	平成21年12月
横浜市	港北処理区新横浜駅前第二幹線下水道整備工事	平成22年3月
宮城県	小平トンネル本体工事	平成22年3月
たつの市	半田神部中央雨水幹線築造工事	平成22年3月
ケミカルグラウト(株)	東北地方整備局胆沢ダム本体基礎処理工事	平成22年9月
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路鳳来工事	平成23年3月

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な金融危機や景気低迷の影響による企業の業績悪化、個人消費の低迷等の影響で、景気回復には相当な期間がかかるものと思われる。

建設業界においても、民間設備投資は急激な景気低迷の影響から縮減傾向が続き、公共事業投資は経済対策により一時的に増加が予想されるものの、中長期的には国および地方自治体とも依然として縮減傾向が継続するものと思われる。

このような状況のもと、当社グループは、コア事業へ経営資源を集中させるとともに、グループ役職員が一丸となってコンプライアンス体制の強化、リスク管理体制の強化、工事管理・与信管理の徹底を行い、キャッシュ・フローを重視したうえで、急激に変化する環境に即応できる経営体制を構築し推進することが最大の課題と捉えている。また、業務提携先である株式会社不動テトラと事業領域の拡大、コスト縮減等によるシナジー効果を発揮させるとともに、当社グループの競争力を強化し、最注力分野である基礎工事分野のシェア拡大を目指していく所存である。

併せて、当社はのり面、地盤改良、ダムグラウト等の基礎工事で培った総合技術力を活かし、縮小する事業環境の中でも「安全・安心で豊かな社会づくり」を目指して予算が重点的に配分される「環境」「防災」「維持管理」「都市再生」の分野でシェア拡大を図る所存である。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載している。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示している。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針である。

公共事業への依存

当社は受注高のおよそ8割を公共事業に依存しているため、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性がある。

他社との競合

当社の事業は受注産業であるため、他社との競合が激化することで採算が悪化し、業績に影響を与える可能性がある。

取引先の与信

工事の受注から代金回収まで、相当な期間を要する場合があるので、取引先の業況悪化等により工事代金の回収遅延や貸倒が発生し、業績に影響を与える可能性がある。

瑕疵担保責任

品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を与える可能性がある。

資産保有リスク

営業活動のため、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を与える可能性がある。

金利の変動

社会情勢の急激な変化により予想を超える金利の上昇があった場合、業績に影響を与える可能性がある。

法的規制

当社は建設業を主たる事業としており、建設業法を始めとする法的規制を受けているので、法改正等により、業績に影響を与える可能性がある。

季節的要因

当社の主要事業は公共工事であり、施工のピークは第3四半期以降に集中する傾向があるので、第1四半期、第2四半期においては利益の計上が見込めない。

従って、当社は年度末の業績を主眼に管理している。

その他、当社のグループ会社については、当社の内部統制システムに組み入れて、その業務が適正に遂行されるように監視・監督している。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものである。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループは、「環境、防災、補修補強、都市再生」に関する専門技術、工法を有し、「総合提案力のある専門工事」を得意とする建設会社として、「生態系と共生」を目指して、緑や生態系の回復、汚染された河川水の浄化、破壊された景観の回復、建設副産物・発生土の抑制やリサイクルなど、自然環境との調和を図りながら環境にやさしい環境保全型技術の開発・推進に積極的に取り組んでいる。研究開発は、これを活性化するためにも大学、その他公的機関、ならびに民間会社等との共同活動にも力を傾注している。

当連結会計年度は、研究開発として411百万円（消費税抜き）を投入した。主な研究開発の事例は、以下のとおりである。

（１）環境・防災分野における研究開発

ジオファイバー工法

連続したポリエステル繊維と砂質土との混合土からなる「連続繊維補強土」を用いた環境に優しい法面防災技術である。使用材料は、回収ペットボトルからの再生繊維や砂質系現地発生土、再利用プラスチックなどリサイクル材料を主体とし、循環型社会に向けた工法として注目されている。陸域の法面に加え、水辺環境の河川護岸やダムの水位変動法面などへの適用範囲が広がっている。また、現場管理手法、品質試験方法および新たな設計手法の検討など、その質的向上に関する実験を行っている。

AE（音響放出）の利用技術の開発

AEは、力の作用により岩盤やコンクリートなどに発生する微小な破壊音である。このAEを計測することにより、岩盤やコンクリートに生じるマクロな破壊現象を事前に検知することができる。AEを利用して、斜面の安全を監視する手法やグラウト（注入材）の拡散状況を把握する技術を開発している。

短繊維補強土工法

短繊維補強土の施工として今まで用いられていた方法は、短繊維と現地発生土を原位置で混合攪拌したものを運搬・締固めて盛土材として用いるものである。適用範囲を広げるために、吹付機や高速ベルコン等の当社の吹付システムを用いて、法面保護工としての実用化を図っている。堤防の越水対策工事を主な用途と考えている。

チキソトロピー性をもつ材料

チキソトロピー性をもつ材料とは、流動するときは粘性が低下し、流動が止まると粘性が増加する材料である。現在、その性質を利用して、PCグラウトや空洞充填材料などに使用されている。今回、長距離圧送のできる吹付け材料などとしての利用範囲を広げるため、開発を行なっている。

新型荷重計の開発

地すべり抑止工として設置されている既設のアンカーに、新たに荷重計を設置して計測・管理を行うことにより、アンカーの維持・管理体制を充実させるとともに、地すべり滑動の監視を行うことが可能となる。当社は、既設アンカーに対し、容易に取り付けおよび交換可能な荷重計並びに取り付け方法を開発している。

無機系生育基盤を使用する緑化工法

当社の保有する無機系生育基盤を使用する法面緑化工法（ネッコチップ工法、カエルドグリーン工法）は、従来の有機系主体の工法に比べて優位性を持つ可能性がある。現在、試験や資料の調査検討により、これを明らかにする研究を進めている。

(2) 補修・補強分野における研究開発

空洞充填材料(パフェグラウト)の開発

トンネル覆工の背面等に存在する空洞の充填においては、水が存在する場合、充填材が拡散してきちんと充填できない。水のある空洞においても拡散しにくく、しかもポンプでの圧送性のよい充填材を開発した。また、適用範囲を広げるために、材料の改良を行っている。

Resp工法の改良

Resp工法は既存吹付け法面の補修補強技術としてすでに多くの実績を残している。現在、その性能を高めるために、材料や機械システムの改良を行い、実現場においてその試行試験を実施しているところである。

(3) 都市再生分野における研究開発

既存杭の撤去工法

近年、首都圏では工場等の移転による商業施設建設・大規模住宅の建設・再開発など、既存建造物の解体・建替えが多くなっている。今後はさらに建造物の解体が増え、既存杭撤去の需要は増大すると思われるので、当社は新しい撤去工法(Re.ボーン-パイル工法)を開発した。

軟弱地盤アンカー工法

当社が開発した拡径型のスプリッツアンカー工法は、都市部を中心に施工実績を重ねている新型アンカー工法である。この工法をさらに改良し、二重管削孔が可能な拡径削孔システムを開発している。当面は土留めアンカーとして使用することを目的とするが、アンカー工に限らず、ロックボルト工や地盤改良工にも応用可能な技術となる可能性が高い。

(4) 地盤改良分野における研究開発

エキスパッカ N工法

既設構造物直下や狭隘箇所での注入による液状化対策を主な目的として、直径3.0mの改良体が造成できる大容量急速施工のエキスパッカ-N工法を開発している。

Multi CO-MIX

Multi CO-MIXは、セメントミルクの濃度を切り替えながら注入するグラウチングやセメントミルクに急硬材を混入するグラウチングにおいて、2液(1液が水の場合もある)の流量、圧力、混合割合を自動的に、かつ高い精度で制御する注入システムである。当社は、前田建設工業株式会社と共同で本システムを開発した。目下、日報自動作成プログラムを作成中である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末の資産・負債及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える見積り及び判断が行われている。これらの見積り及び判断については、継続した方法で、過去の実績や一般的に合理的と考えられる方法によっているが、今後の状況等の変化により実際には異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度は、基礎工事が当初受注計画を下廻ったこと等により59,561百万円（対前期比2,551百万円の減少）となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、厳しい価格競争等により原価率が88.4%（対前期比0.1%の悪化）となった。販売費及び一般管理費は、経費削減を進め5,297百万円（対前期比493百万円の減少）となった。

営業利益

一般管理費の減少等により営業利益は1,593百万円（対前期比114百万円の増加）となった。

営業外損益、特別損益

当連結会計年度の営業外収益は71百万円（対前期比53百万円の減少）となった。営業外費用は304百万円（対前期比981百万円の減少）となった。

特別利益は固定資産売却益等により407百万円（対前期比29百万円の増加）となった。特別損失は固定資産除却・売却損、事業撤退損等により231百万円（対前期比5,106百万円の減少）となった。

当期純利益

上記の結果、当期純利益は、1,454百万円となった。

過去5年間の売上高と原価率、売上高一般管理費比率の推移は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	77,084	72,172	69,197	62,113	59,561
原価率	88.9%	89.1%	88.6%	88.3%	88.4%
販売費及び一般管理費	6,663	6,072	6,201	5,790	5,297
売上高一般管理費比率	8.6%	8.4%	9.0%	9.3%	8.9%

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(4) 経営戦略の現状と見通し

中期経営計画に掲げる「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」を経営理念とし、経営ビジョンである「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」を目指し、基礎工事分野の技術力によるシェアの確保、組織力強化による効率的経営と法令遵守を行い、本計画の最終年度において、売上高590億円、経常利益率2.5%以上を確保できる企業体質の構築を推進している。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、前連結会計年度にコア事業への資源集中と有利子負債の早期削減を更に加速させるために、将来リスクとなりうるノンコア事業からの完全な撤退を企図した事業の再構築を行った。これに伴い平成20年1月に6,000百万円の第三者割当増資を行い経営基盤の安定化を図るとともに、金融機関との取引及び資金調達の安定化を目的として、全ての借入金をシンジケートローン契約に一本化しリファイナンスを行った。

当連結会計年度についても、引き続き有利子負債の削減を進めるとともに、事業活動のための適切な資金の流動性の確保を財務活動の重要な方針としている。資金需要に応じた効率的な資金調達を可能とするため、金融機関との間でコミットメントラインを設定しており、平成21年3月31日現在における借入未実行残高は、2,124百万円である。また、現金預金勘定残高は、5,933百万円である。

キャッシュ・フローの状況

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は30,256百万円で、前連結会計年度末に比べ2,927百万円減少している。未成工事支出金の減少1,650百万円等が主な要因である。固定資産の残高は8,316百万円で、前連結会計年度末に比べ2,070百万円減少している。事業の再構築等に伴う資産売却等による有形固定資産の減少1,805百万円等が主な要因である。

当連結会計年度末における流動負債の残高は22,277百万円で、前連結会計年度末に比べ2,224百万円減少している。支払手形・工事未払金等の減少2,484百万円、短期借入金の増加972百万円、未成工事受入金の減少1,112百万円等が主な要因である。固定負債の残高は9,479百万円で前連結会計年度末に比べ4,043百万円減少している。有形固定資産の売却等による長期借入金の減少3,643百万円等が主な要因である。

当連結会計年度末における純資産の残高は6,817百万円で、前連結会計年度末に比べ1,270百万円増加している。主な要因としては、当期純利益1,454百万円を計上したことによる利益剰余金の増加等である。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は127百万円である。このうち主なものは、工事中機械の購入である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械運搬 具・器具 ・備品	土地		リース資産	その他	合計	
			面積(m ²)	金額				
本店 (東京都中央区)	869	338	88,115 (6,847)	4,124	11	2	5,346	187
札幌支店 (札幌市厚別区)	44	18	9,759	105	6	-	175	58
東北支店 (仙台市太白区)	66	6	2,480 (3,925)	93	4	-	170	59
東京支店 (東京都中央区)	84	14	1,942 (413)	38	7	-	145	139
北陸支店 (新潟市東区)	104	7	3,206 (2,080)	171	0	-	284	66
名古屋支店 (名古屋市中村区)	37	0	3,582	222	0	-	260	55
大阪支店 (大阪市北区)	80	6	10,612	371	0	-	458	89
広島支店 (広島市中区)	53	10	1,623 (2,066)	144	-	-	208	54
九州支店 (福岡市博多区)	4	2	9,065	79	-	-	87	70

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械運搬 具・工具 器具・備 品	土地		リース資産	合計		
					面積 (m ²)	金額				
緑興産株式会社	本店 (東京都中央区)	建設事業 その他の事業	20	0	23	1	-	22	54	

- (注) 1 提出会社は建設事業の他に開発事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業、又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
- 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は254百万円である。賃借している土地の面積については()内に外書で示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
乙種優先株式	10,000,000
計	190,000,000

(注)「発行可能株式総数」欄には、平成21年3月31日現在の当社定款に記載されている株式の総数を記載している。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	135,677,164	135,677,164	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての 権利内容に制 限のない標準 となる株式で あり、単元株式 数は1,000 株である。
乙種優先株式	10,000,000	10,000,000	-	(注)
計	145,677,164	145,677,164	-	-

(注)乙種優先株式の内容は次のとおりである。

1. 優先配当金の額

当社は、剰余金の配当(配当財産の種類を問わない。)をするときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された乙種優先株式を有する株主(以下「乙種優先株主」という。)又は乙種優先株式の登録株式質権者(以下「乙種優先登録株式質権者」という。)に対し、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、乙種優先株式1株当たり、乙種優先株式の払込金額(200円)に対し、下記により事業年度毎に定められる乙種優先配当金配当率に基づき、当該基準日が属する事業年度の初日(平成20年3月31日に終了する事業年度にあつては平成20年1月19日、いずれにおいても当該日を含む。)から当該配当の基準日(同日を含む。)までの期間につき月割計算(ただし、1か月未満の期間については年365日の日割計算)により算出される額の配当(以下「乙種優先配当金」という。)を支払う。ただし、すでに当該事業年度に属する日を基準日として乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者に配当金(以下2.に定める乙種累積未配当金に対する配当金を除く。)を支払ったときは、かかる配当金の累積額を控除する。乙種優先配当金配当率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 2.5%

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」は、各事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)(平成20年3月31日に終了する事業年度にあつては平成20年1月18日。)の、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値とする。また、当該日において午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レートが公表されない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オフアード・レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いる。日本円TIBOR(6ヶ月物)又はこれに代えて用いる数値は、%位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。

2. 累積型

ある事業年度において乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者に支払われた配当金の合計額が上記1.の乙種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積する（以下「乙種累積未配当金」という。）。乙種累積未配当金は、普通株主又は普通登録株式質権者及び乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立って、乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者に対して支払われる。

3. 非参加型

乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者に対しては、乙種優先配当金を超えて配当を行わない。

4. 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、乙種優先株式を有する株主又は乙種優先株式の登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、乙種優先株式1株あたりの残余財産分配価額として、200円を限度に支払う。

乙種優先株主又は乙種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

5. 議決権

乙種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

6. 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、法令に定める場合を除き、乙種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。当社は、乙種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

7. 普通株式を対価とする取得請求権

乙種優先株主は、下記第(1)号に定める取得を請求することができる期間中、下記第(2)号に定める条件で、当社が乙種優先株式を取得すると引換えに普通株式を交付することを請求することができる。

(1) 取得を請求することができる期間

平成20年1月18日から平成25年1月17日まで。

(2) 取得の条件

乙種優先株式は、次に定める条件により当社の普通株式の交付と引換えに当社に取得させることができる。なお、乙種優先株主に交付される普通株式数の算出に際し、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てるものとし、会社法第167条第3項に定める金銭による調整は行わない。

取得と引換えに交付すべき普通株式数 = (乙種優先株主が取得を請求した乙種優先株式の払込金額の総額) ÷ 交付価額

交付価額

イ 当初交付価額

当初交付価額は、50円とする。

ロ 交付価額の調整

(a) 当社は、乙種優先株式の発行後、下記(b)に掲げる各事由により普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「交付価額調整式」という。）をもって交付価額（下限交付価額を含む。）を調整する。

$$\text{調整後交付価額} = \text{調整前交付価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

交付価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、普通株主に下記(b)(i)ないし(iv)の各取引に係る基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後の交付価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する普通株式数を控除したものとす。交付価額調整式で使用する「交付普通株式数」は、普通株式の株式の分割が行われる場合には、株式の分割により増加する普通株式数（基準日における当社の有する普通株式に関して増加した普通株式数を含まない。）とし、普通株式の併合が行われる場合には、株式の併合により減少する普通株式数（効力発生日における当社の有する普通株式に関して減少した普通株式数を含まない。）を負の値で表示して使用するものとする。交付価額調整式で使用する「1株当たりの払込金額」は、下記(b)(i)の場合は当該払込金額（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には適正な評価額、無償割当ての場合は0円とする。）、下記(b)(ii)及び(iv)の場合は0円とし、下記(b)(iii)の場合は下記(b)(v)で定める対価の額とする。

- (b) 交付価額調整式により乙種優先株式の交付価額の調整を行う場合及びその調整後の交付価額の適用時期については、次に定めるところによる。
- (i) 下記(c)(ii)に定める時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合（無償割当ての場合を含む。）（但し、平成20年1月15日開催の当会社株主総会の決議に基づき普通株式が交付される場合及び当会社の交付した取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本口において同じ。）の取得と引換えに交付する場合又は普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本口において同じ。）その他の証券若しくは権利の転換、交換又は行使により交付する場合を除く。）調整後の交付価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、当会社普通株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
- (ii) 普通株式の株式分割をする場合
調整後の交付価額は、普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
- (iii) 取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権であって、その取得と引換えに下記(c)(ii)に定める時価を下回る対価（以下に定義される。）をもって普通株式を交付する定めがあるものを交付する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は下記(c)(ii)に定める時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券若しくは権利を交付する場合（無償割当ての場合を含む。）調整後の交付価額は、交付される取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権、又は新株予約権その他の証券若しくは権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で取得、転換、交換又は行使され普通株式が交付されたものとみなして交付価額調整式を準用して算出するものとし、交付される日又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、普通株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
上記にかかわらず、取得、転換、交換又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後の交付価額は、当該対価の確定時点で交付されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で取得、転換、交換又は行使され普通株式が交付されたものとみなして交付価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。
- (iv) 普通株式の併合をする場合
調整後の交付価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。
- (v) 上記(iii)における対価とは、取得請求権付株式等の交付に際して払込みその他の対価関係にある支払がなされた額（時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得、転換、交換又は行使に際して取得請求権付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得、転換、交換又は行使に際して交付される普通株式の数で除した金額をいう。
- (c)(i) 交付価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。
- (ii) 交付価額調整式で使用する時価は、調整後の交付価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入。）とする。
- (d) 上記(b)に定める交付価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合に該当すると当会社取締役会が合理的に判断するときには、当会社は、必要な交付価額の調整を行う。
- (i) 当会社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部又は一部の承継、又は他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために交付価額の調整を必要とするとき。
- (ii) 交付価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の交付価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (iii) その他当会社の発行済普通株式の株式数の変更又は変更の可能性の生じる事由の発生により交付価額の調整を必要とするとき。

- (e) 交付価額調整式により算出された調整後交付価額と調整前交付価額との差額が1円未満の場合は、交付価額の調整は行わないものとする。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。
- (f) 上記(a)ないし(e)により交付価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の交付価額、調整後の交付価額及びその適用の日その他必要な事項を株主名簿に記載された各乙種優先株主に通知する。但し、その適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

取得請求受付場所

株主名簿管理人 中央三井信託銀行 本店

取得の効力発生

取得請求書及び乙種優先株式の株券が上記 に記載する取得請求受付場所に到着したときに、当社は、乙種優先株式を取得し、当該取得請求をした株主は、当社がその取得と引換えに交付すべき普通株式の株主となる。

8. 普通株式を対価とする取得条項（一斉取得条項）

乙種優先株式は、上記7.(1)号の取得を請求することができる期間中に取得請求のなかった乙種優先株式を、同期間の末日の翌日（以下「一斉取得日」という。）をもって、当社の普通株式と引換えに取得するものとする。この場合の、乙種優先株式1株の取得と引換えに交付すべき普通株式数は、一斉取得日を取得請求の効力が生じる日とみなして、上記7.(2)号により算出される株式数と同株数とする。なお、乙種優先株主に対して交付される普通株式数の算出に際し、1株未満の端数が生じたときは、会社法第234条に定める方法により取り扱う。

9. 単元株式数

1,000株

10. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めは無い。

11. 普通株主に先立ち優先配当を支払うことから、株主総会において議決権を有しない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月29日 (注)1	-	41,065,827	-	7,302	6,880	-
平成18年2月8日 (注)2	甲種優先株式 2,500,000	普通株式 41,065,827 甲種優先株式 2,500,000	1,250	8,552	1,250	1,250
平成18年2月28日 (注)3	-	普通株式 41,065,827 甲種優先株式 2,500,000	5,500	3,052	-	1,250
平成18年3月10日 (注)4	甲種優先株式 2,500,000 普通株式 14,611,337	甲種優先株式 - 普通株式 55,677,164	-	3,052	-	1,250
平成18年6月29日 (注)5	-	55,677,164	-	3,052	496	753
平成20年1月18日 (注)6	乙種優先株式 10,000,000 普通株式 80,000,000	乙種優先株式 10,000,000 普通株式 135,677,164	3,000	6,052	3,000	3,753

(注) 1. 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものである。

2. 第三者割当による甲種優先株式 2,500千株

発行価額 1,000円

資本組入額 500円

3. 平成18年1月20日開催の臨時株主総会の決議により、55億円の資本減少を実行したものである。

4. 甲種優先株式の全株式の普通株式への転換による普通株式の増加である。

5. 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものである。

6. 第三者割当による乙種優先株式 10,000千株

発行価額 200円

資本組入額 100円

第三者割当による普通株式 80,000千株

発行価額 50円

資本組入額 25円

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	23	185	22	8	8,119	8,377	-
所有株式数(単元)	-	10,326	709	81,458	693	18	41,904	135,108	569,164
所有株式数の割合(%)	-	7.64	0.53	60.29	0.51	0.01	31.02	100.0	-

(注) 1 自己株式248,825株は個人その他に248単元、「単元未満株式の状況」に825株含めて記載している。なお、自己株式248,825株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は247,825株である。

2 上記「その他法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

乙種優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	10,000	-	-	-	10,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フェニックス・キャピタル・ パートナーズ・シックス投資事 業組合	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	50,000	34.32
株式会社不動テトラ	大阪市中央区淡路町2丁目2番14号	40,000	27.46
日特建設社員持株会	東京都中央区銀座8丁目14番14号	2,898	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,257	1.55
山本光明	和歌山県御坊市	2,182	1.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,002	1.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティイン ベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,002	1.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,469	1.01
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,391	0.96
日特建設持株協力会	東京都中央区銀座8丁目14番14号	500	0.34
計	-	104,703	71.87

所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりである。

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 の割合(%)
フェニックス・キャピタル・ パートナーズ・シックス投資事 業組合	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	40,000	29.66
株式会社不動テトラ	大阪市中央区淡路町2丁目2番14号	40,000	29.66
日特建設社員持株会	東京都中央区銀座8丁目14番14号	2,898	2.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,257	1.67
山本光明	和歌山県御坊市	2,182	1.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,002	1.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行 再信託分・CMTBエクイティイ ンベストメンツ株式会社信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,002	1.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,469	1.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,391	1.03
日特建設持株協力会	東京都中央区銀座8丁目14番14号	500	0.37
計	-	94,701	70.22

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されている。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	乙種優先株式 10,000,000		(注)1
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)2 134,861,000	(注)2 134,861	-
単元未満株式	普通株式(注)3 569,164	-	-
発行済株式総数	145,677,164	-	-
総株主の議決権	-	-	-

(注)1 (1)株式の総数等 発行済株式(注)を参照。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式825株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日特建設株式会社	東京都中央区銀座 8丁目14番14号	247,000	-	247,000	0.17
計	-	247,000	-	247,000	0.17

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26,363	1,187,655
当期間における取得自己株式	2,512	139,298

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,071	145,818	1,088	60,136
保有自己株式数	247,825	-	249,249	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主への安定的な利益還元に努め、当期の業績や今後の経営環境などを勘案して決定することを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

今期については、誠に遺憾ながら無配とした。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに設備投資等に活用し、企業価値の向上に努めていく所存である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	322	322	219	146	76
最低(円)	191	164	95	53	27

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載している。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	38	35	43	40	37	40
最低(円)	27	30	29	32	29	31

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載している。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中森 保	昭和23年12月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年4月 当社北陸支店営業部長 平成10年4月 当社長野支店長 平成12年4月 当社北陸支店長 平成14年6月 当社取締役北陸支店長 平成15年10月 当社取締役東京支店長 平成17年4月 当社取締役施工本部長 平成17年6月 当社常務取締役施工本部長 平成18年4月 当社常務取締役事業本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注)3	普通株式 23
取締役	専務執行役員 (管理本部長)	緑川 精一	昭和27年10月26日生	平成3年3月 道路施設協会本部営業第 二部調査役 平成3年10月 当社入社事務管理本部総務 部次長 平成5年4月 当社開発事業本部塩沢町開 発事業部長 平成8年4月 当社開発事業本部長 平成8年6月 当社取締役開発事業本部長 平成15年4月 当社取締役営業本部副本部 長兼開発事業本部長 平成15年6月 当社常務取締役営業本部副 本部長兼開発事業本部長委 嘱 平成17年4月 当社常務取締役事務管理本 部長兼総務部長 平成17年7月 当社常務取締役管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長 兼経営企画室担当 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長 平成21年6月 当社取締役専務執行役員 (現任)、管理本部長(現 任)	(注)3	普通株式 33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 (事業本部長)	荒井 民雄	昭和23年8月26日生	昭和48年4月 平成2年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年3月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年11月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社北陸支店工事部長 当社東北支店副支店長 当社施工本部副本部長 当社東北支店長 当社執行役員東北支店長 当社取締役東北支店長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役東京支店長 当社常務取締役事業本部長 当社取締役専務執行役員 (現任)、事業本部長(現任)	(注)3	普通株式 9
取締役	常務執行役員 (直轄グラウト部長)	三橋 一雄	昭和23年11月22日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社直轄グラウト工事部工事部長 当社執行役員直轄グラウト工事部長 当社上席執行役員直轄グラウト部長 当社取締役直轄グラウト部長 当社取締役常務執行役員 (現任)、直轄グラウト部長 (現任)	(注)3	普通株式 30
取締役	常務執行役員 (経営企画室担当兼内部統制推進室担当)	屋宮 康信	昭和33年9月24日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年6月	当社入社 当社大阪支店工事部長 当社事業本部事業管理部長 当社事業本部副本部長 当社執行役員事業本部副本部長 当社取締役経営企画室担当 当社取締役経営企画室担当兼内部統制推進室担当 当社取締役常務執行役員 (現任)、経営企画室担当兼内部統制推進室担当(現任)	(注)3	普通株式 39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三村 智彦	昭和44年3月3日生	平成4年4月 平成14年3月 平成20年1月 平成20年6月 株式会社三菱銀行入行 フェニックス・キャピタル 株式会社取締役 当社社外取締役(現任) フェニックス・キャピタル 株式会社代表取締役(現 任) 主要な兼職 フェニックス・キャピタル 株式会社代表取締役	(注)3	普通株式
取締役		富永 宏	昭和29年7月24日生	昭和53年4月 平成元年1月 平成7年2月 平成12年5月 平成15年11月 平成16年12月 平成20年1月 平成21年2月 三菱商事株式会社入社 モルガン・スタンレー・ ジャパン・リミテッド(現 モルガン・スタンレー証券 会社) 同社エグゼクティブ・ディ レクター 日興ソロモン・スミス・ バーニー証券会社(現日興 シティグループ証券株式会 社)マネージングディレク ター フェニックス・キャピタル 株式会社マネージングディ レクター(現任) 株式会社ソキア執行役員 当社社外取締役(現任) アルテック株式会社社外取 締役 (現任)	(注)3	普通株式
取締役		吉川 文夫	昭和23年2月7日生	昭和45年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年10月 平成20年1月 新日本製鐵株式会社入社 同社経理部次長 製鐵運輸株式会社取締役 株式会社テトラ取締役 不動建設株式会社取締役 株式会社テトラ専務取締役 株式会社不動テトラ取締役 執行役員副社長(現任) 当社社外取締役 (現任)	(注)3	普通株式

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		遠藤 茂	昭和26年3月15日生	昭和49年3月 平成11年6月 平成13年5月 平成18年3月 平成18年10月 平成20年6月 平成20年6月	不動産建設株式会社入社 同社ジオ事業本部第一事業 部東京事業所長 同社ジオ本部第一事業部東 京事業所長 同社管理本部経営企画部長 株式会社不動テトラ(合 併)管理本部経営企画部長 当社社外取締役(現任) 株式会社不動テトラ執行役 員社長室長(現任)	(注)3	普通株式
常勤監査役		宮 眞一	昭和22年12月13日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年3月 平成16年6月	中央信託銀行株式会社入社 同取締役証券代行部長 中央三井信託銀行(株)執行役 員証券代行部長 新泉ビルディング(株)取締役 社長 シンセン建物(株)顧問 当社社外監査役(現任)	(注)4	普通株式 31
常勤監査役		高橋 憲男	昭和23年5月10日生	昭和47年4月 昭和52年2月 昭和55年10月 昭和61年6月 平成2年4月 平成4年10月 平成6年10月 平成8年6月 平成9年10月 平成11年10月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	太陽神戸銀行南小岩支店入 行 同社伊勢崎支店 同社池袋支店 同社東京営業第二部 太陽神戸三井銀行～ さくら銀行 本店営業第二部副部長 同本店営業第一副部長 同深川支店長 同関西支店第三部長 同新橋支店長 同検査部上席検査役 株式会社陽栄太陽ハウジン グ顧問 同常務取締役 株式会社陽栄ホールディン グ常務取締役 株式会社陽栄ハウジング常 務取締役 株式会社陽栄常務取締役 同専務取締役 当社社外監査役(現任)	(注)4	普通株式
監査役		原 欣二	昭和16年11月22日生	昭和35年3月 昭和56年6月 昭和62年3月 平成6年4月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役工務部長 当社常務取締役名古屋支店 長 当社常務取締役東京支店長 当社常務取締役事務管理本 部長 当社監査役(現任)	(注)5	普通株式 44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		滝口 勝昭	昭和16年9月1日生	昭和38年11月 デロイト・ハスキング・アンド・セルズ会計士事務所入所 昭和60年6月 監査法人三田会計事務所 名称変更代表社員 平成2年2月 事務所合併により監査法人トーマツ代表社員 平成13年6月 同社エグゼクティブマネジメントグループ 平成16年9月 デロイトトウシュートーマツグローバルマニファクチャーリングインダストリーグループ会長 平成19年1月 滝口勝昭公認会計士事務所開設(現任) 平成19年3月 日本リバイバル債権回収株式会社監査役(現任) 平成19年3月 フェニックス・キャピタル株式会社監査役(現任) 平成19年3月 産業ファンド投資法人監督役員(現任) 平成19年4月 中央大学専門大学院・国際会計研究科教授(現任) 平成19年4月 ゴールドバック株式会社非常勤監査役(現任) 平成19年5月 基礎地盤コンサルタンツ株式会社監査役(現任) 平成20年2月 財団法人石橋財団監事(現任) 平成20年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	普通株式
計						209

- (注) 1 取締役三村智彦、富永 宏、吉川文夫、遠藤 茂は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
- 2 常勤監査役宮 眞一、高橋憲男、監査役滝口勝昭は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときまでである。
- 4 常勤監査役宮 眞一、高橋憲男、監査役滝口勝昭の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでである。
- 5 監査役原 欣二の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

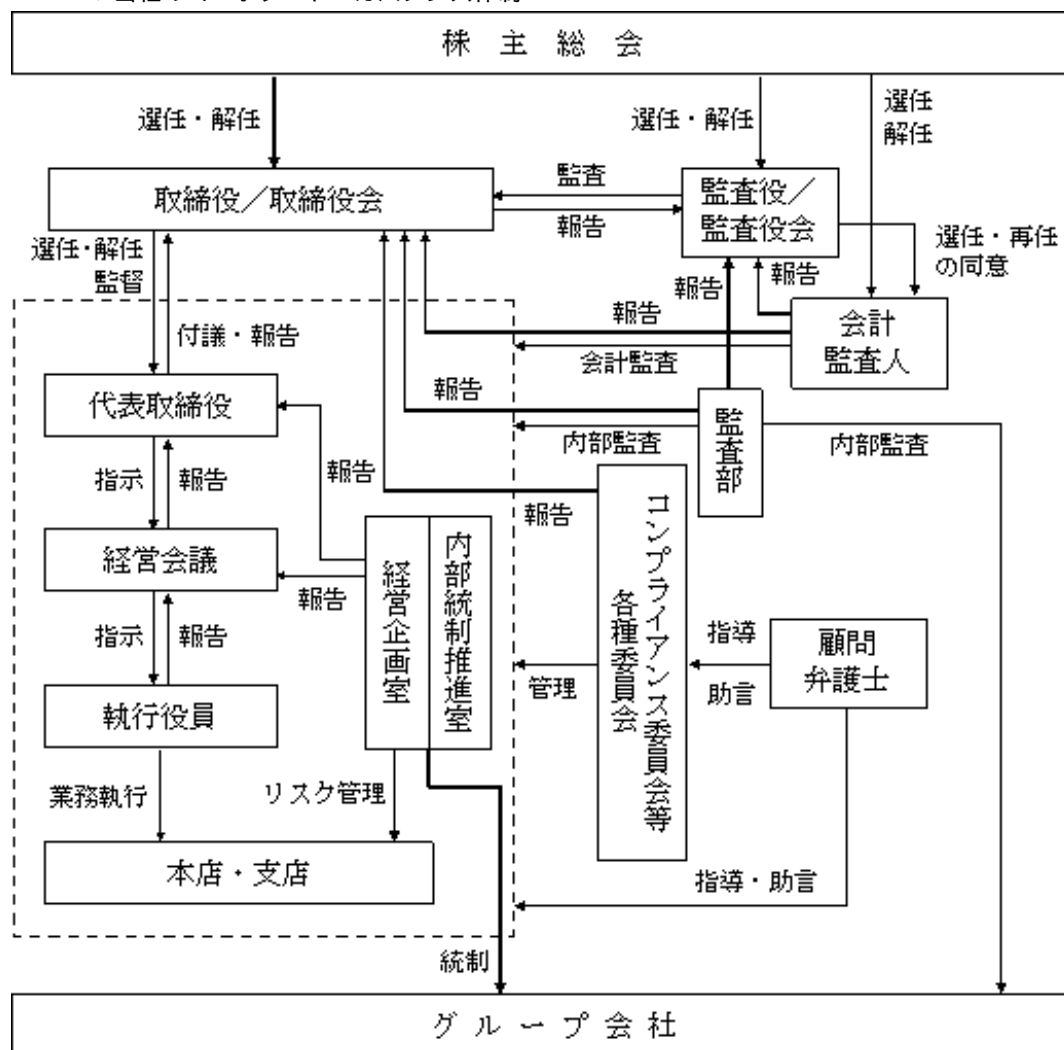
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業活動を支えるすべてのステークホルダーの利益を重視し、かつ各種法規範のみならず、社内規範や社会の良識・常識をも遵守した企業倫理の重要性を認識するとともに、企業の継続的な発展と、社会的信用の獲得、また、反社会集団に対する不当利益供与の根絶等、経営の透明性、健全性を高め、社会基盤の整備に貢献できる組織の構築をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針としている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 当社のコーポレート・ガバナンス体制



2. 当社は、原則として取締役会を毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っている。
3. 取締役会の戦略性、機動性を高め意思決定のスピード化を図るため、平成14年度より執行役員制度を導入し、経営監督機能と業務執行機能の分担を明確化したが、経営監督機能と業務執行責任の更なる明確化を図るため、平成21年度より取締役会長、取締役社長以外の役付取締役を廃し、業務執行取締役については、役付執行役員を兼務させることとした。取締役を兼務しない執行役員についても、役付執行役員を配し、役付執行役員については委任契約とすることで、その責任を明確化した。また、代表取締役の諮問機関であり、取締役会を補佐する機関として月1回経営会議を開催しており、業務執行上の重要案件等の決定・報告が行われている。経営会議には、取締役のほか必要に応じて役付執行役員が出席し、業務執行の適正性を評価している。

4. 当社の取締役は12名であったが、平成21年6月26日開催の当社第62期定時株主総会において取締役選任議案が承認可決され取締役は9名となり、うち4名が会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、取締役会の業務執行に対する監督機能が強化されている。
5. 経営会議、取締役会において、業務執行報告が正確に行われるため、月1回業務執行者会議を開催し、本店各本部の部門長が業務執行取締役、役付執行役員に業務執行の詳細に関する報告を行っている。
6. 当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議し、経営企画室が内部統制構築に関する全般の取り組みを行っており、内部統制の整備、運用のモニタリングは監査部が行っている。また、財務報告が適正に行われるための体制を構築するため内部統制推進室を設置した。財務報告に関するモニタリングは監査部が行っている。
7. 「内部統制システムの基本方針」は、経営企画室が定期的に見直しを行い、必要に応じて取締役会決議を経て、変更している。また、平成20年4月25日開催の取締役会において「反社会的勢力排除」に関する決議を行っている。
8. 当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であったが、平成21年6月26日開催の当社第62期定時株主総会において、監査役選任議案が承認可決され、監査役4名のうち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役となっている。
9. 取締役会及び経営会議を含め重要な会議には、経営監視機能を強化する観点から、監査役が出席している。
10. 会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査については監査法人保森会計事務所と監査契約を締結している。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係わる補助者の構成は下記のとおりである。
 - ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
 - 間淵 邦夫
 - 村上 貴美夫
 - ・監査業務に係わる補助者の構成 公認会計士 13名
11. 内部統制の仕組みとして、監査部により、監査計画に基づく内部監査を3名で実施している。
12. 監査役は、代表取締役、会計監査人、監査部とそれぞれ定期的に意見交換会を設定している。
13. コンプライアンス経営によるリスク管理の強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、「行動規範（コンプライアンス基本方針）」及び「コンプライアンスマニュアル」を定め、法令遵守はもとより企業倫理や環境問題等の社会責任に基づいた企業行動の徹底を図っている。
14. 顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けている。
15. その他社外に向けた経営情報の提供のために、ホームページの適時更新をはじめとするIR・広報活動を積極的に行っている。
16. 役員報酬の内容
 - ・役員報酬

社内取締役の年間報酬総額	121百万円	8名
社外取締役の年間報酬総額	9百万円	4名
監査役の年間報酬総額	36百万円	4名
17. 当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めていたが、平成21年6月26日開催の当社第62期定時株主総会において、10名以内とする変更案が承認可決されている。
18. 当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めている。
19. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。
20. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項
 - (イ) 当社は、経済情勢に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。
 - (ロ) 当社は、株主に機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めている。
 - (ハ) 当社は、取締役（取締役であったものを含む）がその職務遂行にあたり、期待される役割を充分発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任につき取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、免除することができる旨定款に定めている。
 - (ニ) 当社は、監査役（監査役であったものを含む）がその職務遂行にあたり、期待される役割を充分発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任につき取締役会の決議によって、法令の定める限度額

の範囲内で、免除することができる旨定款に定めている。

21. 種類株式について

当社は、自己資本の充実を図るため、第三者割当により乙種優先株式を発行している。乙種優先株式は、配当金、累積未払配当金ならびに残余財産の支払いについて普通株式に優先することから、株主総会において議決権を有しない。なお、「乙種優先株式」の内容については、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(1) 株式の総数等、発行済株式(注)」に記載のとおりである。

22. 社外取締役及び社外監査役との関係

当事業年度末現在において、社外取締役は4名であり、三村智彦氏はフェニックス・キャピタル株式会社の取締役であり、同社は、当社の主要株主あるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合の業務執行組合員であるが、当社との間に、特別な利害関係はない。富永宏氏はフェニックス・キャピタル株式会社のマネージングディレクターであり、同社は、当社の主要株主あるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合の業務執行組合員であるが、当社との間に、特別な利害関係はない。吉川文夫氏は株式会社不動テトラの取締役執行役員副社長で、同社は、当社の主要株主であり、当社と業務提携契約を締結し連携関係を構築しているが、当社との間に、特別な利害関係はない。遠藤茂氏は株式会社不動テトラの執行役員社長室長で、同社は、当社の主要株主であり、当社と業務提携契約を締結し連携関係を構築しているが、当社との間に、特別な利害関係はない。また、当事業年度末現在において、社外監査役は2名で、当社との間に特別な利害関係はない。

23. 責任限定契約

- (イ) 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を限定する旨の契約を締結している。
- (ロ) 当社と監査法人保森会計事務所は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を限定する旨の契約を締結している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について、監査公認会計士等の独立性および審査体制その他の職務の実施に関する体制等を勘案、協議し、監査役会の同意のうえ決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、第61期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第61期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第62期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,588	5,933
受取手形・完成工事未収入金等	20,439	20,056
有価証券	19	-
商品及び製品	-	1
販売用不動産	422	9
未成工事支出金	4,836	3,186
材料貯蔵品	-	100
その他	1,076	1,116
貸倒引当金	199	147
流動資産合計	33,184	30,256
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,622	1,365
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	549	407
土地	6,787	5,353
リース資産（純額）	-	31
建設仮勘定	14	9
その他（純額）	2	2
有形固定資産計	8,975	7,169
無形固定資産	208	218
投資その他の資産		
投資有価証券	834	526
その他	787	904
貸倒引当金	418	501
投資その他の資産計	1,203	928
固定資産合計	10,387	8,316
資産合計	43,571	38,573
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,818	14,334
短期借入金	1,504	2,476
未成工事受入金	4,297	3,185
リース債務	-	15
完成工事補償引当金	106	71
工事損失引当金	145	186
賞与引当金	96	204
課徴金等引当金	215	-
その他	1,318	1,804
流動負債合計	24,501	22,277

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	9 8,492	9 4,849
リース債務	-	24
繰延税金負債	166	41
退職給付引当金	4,770	3,613
その他	93	950
固定負債合計	13,523	9,479
負債合計	38,024	31,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	3,753	3,753
利益剰余金	4,438	2,985
自己株式	64	64
株主資本合計	5,302	6,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244	60
評価・換算差額等合計	244	60
純資産合計	5,546	6,817
負債純資産合計	43,571	38,573

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	61,466	59,445
その他の事業売上高	646	115
売上高合計	62,113	59,561
売上原価		
完成工事原価	54,323	52,607
その他の事業売上原価	520	62
売上原価合計	54,843	52,670
売上総利益		
完成工事総利益	7,142	6,837
その他の事業総利益	126	52
売上総利益合計	7,269	6,890
販売費及び一般管理費	¹ 5,790	¹ 5,297
営業利益	1,478	1,593
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	24	12
特許関連収入	34	34
その他	60	18
営業外収益合計	124	71
営業外費用		
支払利息	456	254
株式交付費	293	-
アレンジメントフィー	462	-
その他	73	50
営業外費用合計	1,286	304
経常利益	316	1,359
特別利益		
固定資産売却益	² 173	² 253
投資有価証券売却益	151	-
償却債権取立益	37	18
受取和解金	12	-
退職給付制度改定益	-	118
その他	1	16
特別利益合計	377	407
特別損失		
固定資産除売却損	³ 588	³ 9
減損損失	⁴ 106	-
投資有価証券評価損	13	1
事業構造改善費用	⁵ 4,059	-
課徴金等引当金繰入額	215	-
事業撤退損	-	⁶ 217
その他	355	2
特別損失合計	5,337	231
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,643	1,535

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	0	80
法人税等合計	0	80
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,643	1,454

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,052	6,052
当期変動額		
新株の発行	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	6,052	6,052
資本剰余金		
前期末残高	753	3,753
当期変動額		
新株の発行	3,000	-
自己株式の処分	0	0
負のその他資本剰余金の振替	0	0
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	3,753	3,753
利益剰余金		
前期末残高	205	4,438
当期変動額		
負のその他資本剰余金の振替	0	0
当期純利益又は当期純損失()	4,643	1,454
当期変動額合計	4,644	1,453
当期末残高	4,438	2,985
自己株式		
前期末残高	63	64
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	64	64
株主資本合計		
前期末残高	3,947	5,302
当期変動額		
新株の発行	6,000	-
自己株式の取得	1	1
当期純利益又は当期純損失()	4,643	1,454
自己株式の処分	0	0
負のその他資本剰余金の振替	-	-
当期変動額合計	1,354	1,453
当期末残高	5,302	6,756

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	613	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	183
当期変動額合計	369	183
当期末残高	244	60
純資産合計		
前期末残高	4,561	5,546
当期変動額		
新株の発行	6,000	-
自己株式の取得	1	1
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,643	1,454
自己株式の処分	0	0
負のその他資本剰余金の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	183
当期変動額合計	985	1,270
当期末残高	5,546	6,817

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,643	1,535
減価償却費	805	326
減損損失	106	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	31
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	28	34
工事損失引当金の増減額(は減少)	59	40
賞与引当金の増減額(は減少)	3	107
退職給付引当金の増減額(は減少)	455	1,157
事業構造改善費用	4,059	-
事業撤退損失	-	217
その他の特別損益(は益)	-	16
有形固定資産売却損益(は益)	173	253
有形固定資産除売却損益(は益)	588	9
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	151	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	13	1
投資有価証券売却損益(は益)	17	-
受取利息及び受取配当金	30	18
株式交付費	293	-
課徴金等引当金の増減額(は減少)	215	198
支払利息	456	254
売上債権の増減額(は増加)	1,133	382
販売用不動産の増減額(は増加)	589	412
未成工事支出金の増減額(は増加)	791	1,650
その他の資産の増減額(は増加)	204	258
仕入債務の増減額(は減少)	2,352	2,484
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,428	1,112
その他の負債の増減額(は減少)	24	1,129
小計	2,182	564
利息及び配当金の受取額	30	18
利息の支払額	469	239
法人税等の支払額	153	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,589	243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4	1
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	925	21
子会社株式の取得による支出	-	1
有形固定資産の取得による支出	322	84
有形固定資産の売却による収入	2,083	1,872
無形固定資産の取得による支出	58	21
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	353	-
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	13	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,990	1,786

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,532	972
長期借入れによる収入	9,331	-
長期借入金の返済による支出	9,073	3,643
リース債務の返済による支出	-	13
株式の発行による収入	5,706	-
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,569	2,685
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10	655
現金及び現金同等物の期首残高	6,577	6,588
現金及び現金同等物の期末残高	6,588	5,933

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社数(2社) 株式会社ハイテクリース 緑興産株式会社</p> <p>非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社数(1社) 緑興産株式会社</p> <p>株式会社ハイテクリースは、平成20年3月28日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成21年3月2日に清算終了したことにより、連結子会社から除外している。</p> <p>非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号平成18年7月5日公表分)を 適用している。 これによる、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益に与える影響 はない。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっている。</p> <p>連結子会社のうち株式会社ハイテクリースのリース資産については、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる売上総利益、営業利益、経常利益の減少額及び税金等調整前当期純損失の増加額はそれぞれ13百万円である。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これによる売上総利益の減少額は56百万円であり、営業利益、経常利益の減少額及び税金等調整前当期純損失の増加額はそれぞれ64百万円である。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>株式交付費については、支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 （会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,671百万円)は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>課徴金等引当金 独占禁止法違反に係る課徴金等の損失に備えるため、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,671百万円)は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。 (追加情報) 当社は、平成20年4月1日付けで、退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行している。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において特別利益に118百万円を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、8,557百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、16,160百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>「アレンジメントフィー」は、従来、長期前払費用に計上し借入期間で均等償却していたが、平成20年1月に実施した第三者割当増資とリファイナンスとが合わせて行われたものであり、株式交付費については支出時に全額費用処理していることから、関連費用の処理の整合性を図るとともに、財務体質の強化をより確実にするため、当連結会計年度より支出時に全額費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が371百万円減少し、税金等調整前当期純損失が371百万円増加している。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、アレンジメントフィーを当下半期に支出していることによるものである。従って、この変更が当連結中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、当連結会計年度より「商品及び製品」及び「材料貯蔵品」については区分掲記している。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」4百万円、「材料貯蔵品」88百万円については、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「償却債権取立益」は、前連結会計年度は、金額的重要性が乏しく、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において重要性が増し、また、特別利益の100分の10を超えたため特別利益として区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「償却債権取立益」は、16百万円である。</p>	
<p>「アレンジメントフィー」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において重要性が増し、また、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「アレンジメントフィー」は、55百万円である。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 3、4 有形固定資産の減価償却累計額 9,878百万円</p>	<p>1 3、4、6 有形固定資産の減価償却累計額 8,266百万円</p>
<p>2 7 このうち、非連結子会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 67百万円</p>	<p>2 7 このうち、非連結子会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 68百万円</p>
<p>3 2、3、5、7、8、9 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)1,336百万円及び長期借入金8,492百万円の担保に供している。 販売用不動産 322百万円 建物・構築物 1,564 土地 6,770 投資有価証券 706 <hr/>計 9,364</p>	<p>3 3、5、7、8、9 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)1,984百万円及び長期借入金4,849百万円の担保に供している。 建物・構築物 1,189百万円 土地 5,202 投資有価証券 400 <hr/>計 6,792</p>
<p>4 1 下記の資産は、営業保証金として供託している。 有価証券 19百万円</p>	<p>4</p>
<p>5 (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っている。 21件 109百万円 (2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っている。 224百万円</p>	<p>5 (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っている。 20件 88百万円 (2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っている。 171百万円</p>
<p>6 8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 3,600百万円 借入実行残高 504 <hr/>差引額 3,096</p>	<p>6 8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 3,600百万円 借入実行残高 1,476 <hr/>差引額 2,124</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																					
1	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,331百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,331百万円	賞与引当金繰入額	35百万円	退職給付費用	660百万円	減価償却費	104百万円	1	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,189百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,189百万円	賞与引当金繰入額	59百万円	退職給付費用	505百万円	減価償却費	98百万円				
従業員給料手当	2,331百万円																						
賞与引当金繰入額	35百万円																						
退職給付費用	660百万円																						
減価償却費	104百万円																						
従業員給料手当	2,189百万円																						
賞与引当金繰入額	59百万円																						
退職給付費用	505百万円																						
減価償却費	98百万円																						
2	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、390百万円である。	2	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、411百万円である。																				
3	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table>	建物・土地	106百万円	機械・運搬具・工具器具	0百万円	備品		ゴルフ会員権	12百万円	その他	53百万円	計	173百万円	3	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> </table>	建物・土地	217百万円	機械・運搬具・工具器具	36百万円	備品		計	253百万円
建物・土地	106百万円																						
機械・運搬具・工具器具	0百万円																						
備品																							
ゴルフ会員権	12百万円																						
その他	53百万円																						
計	173百万円																						
建物・土地	217百万円																						
機械・運搬具・工具器具	36百万円																						
備品																							
計	253百万円																						
4	3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> </table>	建物・土地	335百万円	その他	253百万円	計	588百万円	4	3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	建物・土地	7百万円	その他	1百万円	計	9百万円								
建物・土地	335百万円																						
その他	253百万円																						
計	588百万円																						
建物・土地	7百万円																						
その他	1百万円																						
計	9百万円																						

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
5 4 減損損失 当社は、以下の資産及び資産グループについて 減損損失を計上した。 (単位：百万円)				5			
用途	種類	場所	減損損失				
遊休資産	機械・運搬具・ 工具器具備品	埼玉県 南埼玉郡 他	98				
遊休資産	機械・運搬具・ 工具器具備品	埼玉県 南埼玉郡 他	7				
合計			106				
また、以下の資産及び資産グループについても減損損失 を認識し、事業構造改革損失として計上した。 (単位：百万円)							
用途	種類	場所	減損損失				
賃貸用資産	建物、土地	福島県 福島市	6				
賃貸用資産	建物・構築物、 土地	茨城県 つくば市	472				
賃貸用資産	建物・構築物、 土地	宮城県 塩竈市	260				
賃貸用資産	建物・構築物、 土地	東京都 調布市	106				
賃貸用資産	建物、土地	佐賀県 武雄市	42				
賃貸用資産	有形固定資産そ の他（リース資 産）	東京都 中央区	462				
売却予定資 産	建物・構築物、 土地、機械・運 搬具・工具器具 備品	北海道 札幌市中 央区	1,032				
売却予定資 産	建物・構築物、 土地	東京都 中央区	62				
共用資産 (保養所)	建物・構築物、 土地	富山県 黒部市他	52				
遊休資産	建物・構築物、 土地	富山県 富山市他	48				
合計			2,544				

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>														
<p>(グループングの方法)</p> <p>事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、共用資産については、事業全体をグループとし、これら以外の賃貸用資産や将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグループングをしている。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>868百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,212百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,650百万円</td> </tr> </table> <p>ただし、事業構造改革損失として計上した減損損失を含んでいる。</p> <p>(経緯)</p> <p>陳腐化・老朽化により遊休資産となっている機械装置については、今後も利用見込みがなく、減損損失を認識した。</p> <p>また、事業構造改革損失として減損損失を認識した資産及び資産グループについては、平成19年11月16日開催の当社取締役会において、早期売却を決議したことに伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識した。</p> <p>なお、当連結会計年度末日までに、機械装置の一部については除却済であり、リース資産、佐賀県、札幌市の物件については売却済である。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>機械装置については、転用もしくは売却が困難であることから、備忘価格まで減額している。</p> <p>また、事業構造改革損失として減損損失を認識した資産及び資産グループについては、売却見込額又は鑑定評価等に基づき算定している。</p>	建物・構築物	868百万円	機械・運搬具・工具器具	106百万円	備品		土地	1,212百万円	有形固定資産その他	462百万円	(リース資産)		計	2,650百万円	
建物・構築物	868百万円														
機械・運搬具・工具器具	106百万円														
備品															
土地	1,212百万円														
有形固定資産その他	462百万円														
(リース資産)															
計	2,650百万円														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 5 事業構造改善費用 平成19年11月16日開催の当社取締役会において、販売用不動産及び固定資産の早期売却、連結子会社である株式会社ハイテクリースの清算を決議し、以下の事業構造改善費用を計上した。 販売用不動産評価損 1,442百万円 減損損失 2,544百万円 清算関連費用等 71百万円 計 4,059百万円	6
7	7 6 事業撤退損 平成20年5月23日開催の取締役会において、新中期経営計画を決議し、建築工事撤退に伴う損失を計上した。 退職特別加算金 150百万円 瑕疵補修見積費用 65百万円 再就職支援コンサルタントフィー 1百万円 計 217百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,677,164	80,000,000	-	135,677,164
乙種優先株式	-	10,000,000	-	10,000,000
合計	55,677,164	90,000,000	-	145,677,164
自己株式				
普通株式	209,350	17,655	2,472	224,533
合計	209,350	17,655	2,472	224,533

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加80,000,000株は、第三者割当増資による新株式の発行によるものである。
2 乙種優先株式の発行済株式総数の増加10,000,000株は、第三者割当増資による新株式の発行によるものである。
3 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分である。
4 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分である。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	135,677,164	-	-	135,677,164
乙種優先株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	145,677,164	-	-	145,677,164
自己株式				
普通株式	224,533	26,363	3,071	247,825
合計	224,533	26,363	3,071	247,825

- (注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分である。
2 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金預金勘定 6,588百万円	現金預金勘定 5,933百万円
現金及び現金同等物 6,588	現金及び現金同等物 5,933

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 未経過リース料期末残高相当額 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 481百万円 減価償却費 364 受取利息相当額 116 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 減損損失について	(貸主側)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、車両及びパソコン(運搬具、備品)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 2.リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
機械・運搬具・ 工具器具備品	192	100	-	91	機械・運搬具・ 工具器具備品	124	67	-	57												
その他	368	317	20	30	その他	95	88	1	5												
合計	561	418	20	122	合計	219	155	1	62												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 20百万円</p>					1年内	75百万円	1年超	67	合計	142	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1百万円</p>					1年内	29百万円	1年超	34	合計	63
1年内	75百万円																				
1年超	67																				
合計	142																				
1年内	29百万円																				
1年超	34																				
合計	63																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>					支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53	リース資産減損勘定の取崩額	7	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>					支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80	リース資産減損勘定の取崩額	19
支払リース料	53百万円																				
減価償却費相当額	53																				
リース資産減損勘定の取崩額	7																				
支払リース料	80百万円																				
減価償却費相当額	80																				
リース資産減損勘定の取崩額	19																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	19	19	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19	19	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	19	19	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	274	683	409
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	4	6	2
小計	278	690	411
(2) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	25	25	0
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	25	25	0
合計	304	715	410

(注) その他有価証券で時価のあるものについて13百万円(株式13百万円)減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
925	151	17

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券
非上場株式 51百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	20	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	20	-	-	-
その他有価証券				
債券	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	20	-	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	287	392	105
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	287	392	105
(2) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	14	10	4
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	4	4	0
小計	19	14	4
合計	306	407	100

(注) その他有価証券で時価のあるものについて1百万円(株式1百万円)減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	-	-

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

50百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)
 該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの高に高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>取引の利用目的 借入金に係る金利変動リスクを回避するために変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>取引に対する取組方針 取引の相手方は信用度の高い金融機関のみに限定しており、投機的な取引及び売買損益を得る取引は行っていない。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取引と管理に関する権限、責任及び実務内容を定めた社内規定に基づき、経理部において取引内容の確認等を行い、取引ごとに該当する取引権限者が決裁を行っている。 さらに経理部長は、デリバティブ取引を含んだ財務報告を毎月、担当役員に報告している。</p>	<p>デリバティブ取引を利用していないため、該当事項なし。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、それに加え当社は、総合設立の厚生年金基金(全国地質調査業厚生年金基金)に加入している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、掛金の要拠出額を費用として処理している総合設立の厚生年金基金(全国地質調査業厚生年金基金)に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	75,925	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	75,827	
差引額	98	

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)

11.90%

(3) 補足説明

当社グループは、総合設立の厚生年金基金(全国地質調査業厚生年金基金)に当期330百万円を支払っている。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しない。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	6,748	百万円
年金資産	978	
未積立退職給付債務	5,770	
会計基準変更時差異の未処理額	734	
未認識数理計算上の差異	265	
退職給付引当金	4,770	

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

勤務費用	342	百万円
利息費用	134	
期待運用収益	19	
会計基準変更時差異の費用処理額	367	
数理計算上の差異の費用処理額	124	
退職給付費用	949	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、平成21年4月に退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行している。それに加え当社は、総合設立の厚生年金基金(全国地質調査業厚生年金基金)に加入して

いる。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、掛金の要拠出額を費用として処理している総合設立の厚生年金基金（全国地質調査業厚生年金基金）に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	66,207	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	78,356	
差引額	12,149	

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）

11.68%

(3) 補足説明

当社グループは、総合設立の厚生年金基金（全国地質調査業厚生年金基金）に当期310百万円を支払っている。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しない。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

適格退職年金制度から、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	3,014	百万円
確定拠出年金制度への資産移管額	978	
会計基準変更時差異の未処理額	302	
未認識数理計算上の差異	277	
退職給付引当金の減少	1,455	

また、確定拠出年金制度への資産移換額は2,315百万円であり、8年で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は1,085百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上している。

退職給付債務	3,632	百万円
年金資産	-	
未積立退職給付債務	3,632	
会計基準変更時差異の未処理額	215	
未認識数理計算上の差異	196	
退職給付引当金	3,613	

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

勤務費用	182	百万円
利息費用	74	
期待運用収益	-	
会計基準変更時差異の費用処理額	215	
数理計算上の差異の費用処理額	42	
退職給付費用	515	
確定拠出年金制度への移行に伴う益	118	
確定拠出年金への掛金支払額	137	

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
会計基準変更時差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,935</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,475</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	1,866	販売用不動産評価損	1,505	貸倒引当金損金算入限度超過額	301	減損損失	493	賞与引当金損金算入限度超過額	44	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	43	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,935	その他	285	繰延税金資産小計	6,475	評価性引当額	6,475	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	166	繰延税金負債合計	166	繰延税金負債の純額	166	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,408</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> <tr> <td>確定拠出未払金</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,867</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	3,408	販売用不動産	57	貸倒引当金	137	減損損失	30	賞与引当金	83	完成工事補償引当金	28	工事損失引当金	75	退職給付引当金	1,387	確定拠出未払金	445	その他	211	繰延税金資産小計	5,867	評価性引当額	5,867	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	41	繰延税金負債合計	41	繰延税金負債の純額	41
繰延税金資産	百万円																																																																				
繰越欠損金	1,866																																																																				
販売用不動産評価損	1,505																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	301																																																																				
減損損失	493																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	44																																																																				
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	43																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,935																																																																				
その他	285																																																																				
繰延税金資産小計	6,475																																																																				
評価性引当額	6,475																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	166																																																																				
繰延税金負債合計	166																																																																				
繰延税金負債の純額	166																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																				
繰越欠損金	3,408																																																																				
販売用不動産	57																																																																				
貸倒引当金	137																																																																				
減損損失	30																																																																				
賞与引当金	83																																																																				
完成工事補償引当金	28																																																																				
工事損失引当金	75																																																																				
退職給付引当金	1,387																																																																				
確定拠出未払金	445																																																																				
その他	211																																																																				
繰延税金資産小計	5,867																																																																				
評価性引当額	5,867																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	41																																																																				
繰延税金負債合計	41																																																																				
繰延税金負債の純額	41																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.4</td> </tr> <tr> <td>連結修正に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.3</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割	5.2	評価性引当額	41.4	連結修正に伴う影響額	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3																																																				
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.9																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																				
住民税均等割	5.2																																																																				
評価性引当額	41.4																																																																				
連結修正に伴う影響額	1.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)については、在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)については、海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	26.08円	34.97円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	65.22円	10.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.29円	
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (百万円) ()	4,643	1,454
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	13	67
(うち乙種優先配当額)	(13)	(67)
普通株式に係る当期純利益又は は当期純損失() (百万円)	4,657	1,386
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,413	135,440
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	67
(うち乙種優先配当額)	-	(67)
普通株式増加数 (千株)	-	40,000
(うち乙種優先株式数) (千株)	-	(40,000)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社は、平成20年4月1日付けで、退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行している。これに伴い、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であり、翌連結会計年度において、特別利益に118百万円を計上する見込みである。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	504	1,476	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	1,000	3.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	15	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,492	4,849	3.3	平成22年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	24	-	平成22年～平成24年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,996	7,365	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	4,849	-	-	-
リース債務(百万円)	15	7	0	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	6,616	12,122	12,181	28,641
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万 円)	468	298	94	2,207
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万 円)	498	286	43	2,196
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	3.81	2.24	0.20	16.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,346	5,755
受取手形	4,658	1 3,157
完成工事未収入金	2 15,735	2 16,176
有価証券	3 19	-
販売用不動産	4 342	9
未成工事支出金	4,840	3,044
材料貯蔵品	87	99
未収入金	5 563	5 1,047
その他	6 453	6 685
貸倒引当金	199	148
流動資産合計	32,850	29,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	7 5,627	7 3,895
減価償却累計額	4,008	2,528
建物（純額）	1,618	1,366
構築物	8 713	8 457
減価償却累計額	672	422
構築物（純額）	41	35
機械及び装置	5,835	5,769
減価償却累計額	5,308	5,412
機械及び装置（純額）	526	356
車両運搬具	4	-
減価償却累計額	1	-
車両運搬具（純額）	3	-
工具器具・備品	58	109
減価償却累計額	41	58
工具器具・備品（純額）	17	50
土地	9 6,850	9 5,416
リース資産	-	43
減価償却累計額	-	11
リース資産（純額）	-	31
建設仮勘定	14	9
その他（純額）	10 2	10 2
有形固定資産計	9,073	7,267
無形固定資産		
借地権	108	108
ソフトウェア	34	23
リース資産	-	6
その他	63	79
無形固定資産計	207	217

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11 765	11 456
関係会社株式	108	109
長期貸付金	16	14
長期前払費用	6	3
差入保証金	229	12 322
長期営業債権	424	-
破産更生債権等	-	497
関係会社長期未収入金	628	-
その他	106	62
貸倒引当金	888	497
投資その他の資産計	1,397	969
固定資産合計	10,677	8,454
資産合計	43,528	38,281
負債の部		
流動負債		
支払手形	13 9,258	13 7,190
工事未払金	14 7,561	14 6,990
短期借入金	15 504	15 1,476
1年内返済予定の長期借入金	16 1,000	16 1,000
未払金	17 291	17 487
未払費用	93	112
リース債務	-	15
未払法人税等	117	87
未成工事受入金	4,297	3,086
預り金	245	1,085
完成工事補償引当金	106	68
工事損失引当金	145	186
賞与引当金	95	201
設備関係支払手形	22	-
設備関係未払金	0	-
課徴金等引当金	215	-
その他	425	-
流動負債合計	24,381	21,987
固定負債		
長期借入金	18 8,492	18 4,849
リース債務	-	24
長期未払金	-	930
繰延税金負債	166	41
退職給付引当金	4,769	3,612
その他	35	1
固定負債合計	13,463	9,459
負債合計	37,845	31,446

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金	3,753	3,753
資本剰余金合計	3,753	3,753
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,303	2,967
利益剰余金合計	4,303	2,967
自己株式	64	64
株主資本合計	5,438	6,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	60
評価・換算差額等合計	243	60
純資産合計	5,682	6,835
負債純資産合計	43,528	38,281

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	61,353	56,950
売上高合計	61,353	56,950
売上原価		
完成工事原価	54,286	50,304
売上原価合計	54,286	50,304
売上総利益		
完成工事総利益	7,066	6,646
売上総利益合計	7,066	6,646
販売費及び一般管理費		
役員報酬	176	166
給料手当及び賞与	2,276	2,145
賞与引当金繰入額	34	56
退職給付費用	655	502
法定福利費	427	414
福利厚生費	157	162
修繕維持費	7	9
事務用品費	243	210
通信交通費	450	396
動力用水光熱費	50	46
調査研究費	89	100
広告宣伝費	6	4
貸倒引当金繰入額	98	202
交際費	58	38
寄付金	11	3
地代家賃	190	246
減価償却費	110	100
租税公課	120	58
保険料	8	5
雑費	437	350
販売費及び一般管理費合計	¹ 5,614	¹ 5,222
営業利益	1,452	1,424
営業外収益		
受取利息	² 42	6
有価証券利息	0	0
受取配当金	24	12
特許関連収入	34	34
その他	58	17
営業外収益合計	159	70
営業外費用		
支払利息	449	254
株式交付費	293	-
アレンジメントフィー	462	-
その他	73	50
営業外費用合計	1,279	304
経常利益	332	1,190

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	138	-
固定資産売却益	3 119	3 253
償却債権取立益	37	20
退職給付制度改定益	-	118
その他	-	16
特別利益合計	296	409
特別損失		
固定資産売却損	4 397	4 0
固定資産除却損	5 21	5 8
減損損失	6 98	-
投資有価証券評価損	13	0
事業構造改善費用	7 3,892	-
課徴金等引当金繰入額	215	-
事業撤退損	-	8 217
その他	246	2
特別損失合計	4,884	229
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	4,256	1,369
法人税、住民税及び事業税	23	33
法人税等合計	23	33
当期純利益又は当期純損失 ()	4,279	1,336

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		14,317	26.4	14,610	29.0
労務費		306	0.6	232	0.5
外注費		27,861	51.3	24,360	48.4
経費		11,801	21.7	11,101	22.1
(うち人件費)		(5,420)	(10.0)	(5,087)	(10.1)
計		54,286	100	50,304	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,052	6,052
当期変動額		
新株の発行	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	753	3,753
当期変動額		
新株の発行	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	3,753	3,753
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
負のその他資本剰余金の振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	22	4,303
当期変動額		
負のその他資本剰余金の振替	0	0
当期純利益又は当期純損失()	4,279	1,336
当期変動額合計	4,280	1,336
当期末残高	4,303	2,967
自己株式		
前期末残高	63	64
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	64	64
株主資本合計		
前期末残高	3,719	5,438
当期変動額		
新株の発行	6,000	-
自己株式の取得	1	1
当期純利益又は当期純損失()	4,279	1,336
自己株式の処分	0	0
負のその他資本剰余金の振替	-	-
当期変動額合計	1,718	1,335
当期末残高	5,438	6,774

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	609	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	183
当期変動額合計	365	183
当期末残高	243	60
純資産合計		
前期末残高	4,328	5,682
当期変動額		
新株の発行	6,000	-
自己株式の取得	1	1
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,279	1,336
自己株式の処分	0	0
負のその他資本剰余金の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	183
当期変動額合計	1,353	1,152
当期末残高	5,682	6,835

【重要な会計方針】

	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定し ている) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法	
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用 している。 これによる、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響はな い。

	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる売上総利益、営業利益、経常利益の減少額及び税引前当期純損失の増加額はそれぞれ13百万円である。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これによる売上総利益の減少額は56百万円であり、営業利益、経常利益の減少額及び税引前当期純損失の増加額はそれぞれ64百万円である。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	<p>第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 引当金の計上基準</p>	<p>株式交付費については、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,671百万円）は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>課徴金等引当金 独占禁止法違反に係る課徴金等の損失に備えるため、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,671百万円）は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日付けで、退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行している。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当事業年度において特別利益に118百万円を計上している。</p>

	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ、請負金額が3億円以上の工事）については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、8,557百万円である。</p>	<p>工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ、請負金額が3億円以上の工事）については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、16,160百万円である。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの高に相関関係があるかどうか有効性の判定を行っている。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>「アレンジメントフィー」は、従来、長期前払費用に計上し借入期間で均等償却していたが、平成20年1月に実施した第三者割当増資とリファイナンスとが合わせて行われたものであり、株式交付費については支出時に全額費用処理していることから、関連費用の処理の整合性を図るとともに、財務体質の強化をより確実にするため、当事業年度より支出時に全額費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が371百万円減少し、税引前当期純損失が371百万円増加している。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、アレンジメントフィーを当下半期に支出していることによるものである。従って、この変更が当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

<p>第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「破産更生債権等」は、前事業年度まで「長期営業債権」として表示していたが、実質に鑑み表示変更している。</p>
<p>(損益計算書) 「償却債権取立益」は、前事業年度は、金額的重要性が乏しく、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において重要性が増し、また、特別利益の100分の10を超えたため特別利益として区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「償却債権取立益」は、16百万円である。</p>	
<p>「アレンジメントフィー」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において重要性が増し、また、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「アレンジメントフィー」は、55百万円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第61期 (平成20年3月31日)	第62期 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 (1) 下記の資産は、 15 短期借入金336百万円、 16 1年内返済予定の長期借入金1,000百万円、 18 長期借入金8,492百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">4 販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>7 建物</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td>8 構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>9 土地</td> <td style="text-align: right;">6,770</td> </tr> <tr> <td>11 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,364</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、営業保証金として供託している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">3 有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>2 (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">21件</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅資金融資規程により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対しその債務の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>3 10 その他有形固定資産については、取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額 2 百万円が控除されている。</p> <p>4 2 5 6 13 14 17 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>仮払金 (流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	4 販売用不動産	322百万円	7 建物	1,532	8 構築物	32	9 土地	6,770	11 投資有価証券	706	計	9,364	3 有価証券	19百万円	21件	109百万円		224百万円	完成工事未収入金	0百万円	未収入金	47	仮払金 (流動資産その他)	3	支払手形及び工事未払金	185	未払金	1	<p>1 (1) 下記の資産は、 15 短期借入金984百万円、 16 1年内に返済予定の長期借入金1,000百万円、 18 長期借入金4,849百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">7 建物</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td>8 構築物</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>9 土地</td> <td style="text-align: right;">5,266</td> </tr> <tr> <td>11 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,913</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>2 (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">20件</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅資金融資規程により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対しその債務の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table> <p>3 10 その他有形固定資産については、取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額 2 百万円が控除されている。</p> <p>4 1 2 5 6 12 13 14 17 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	7 建物	1,218	8 構築物	27	9 土地	5,266	11 投資有価証券	400	計	6,913	20件	88百万円		171百万円	受取手形	21百万円	完成工事未収入金	54	未収入金	317	その他(流動資産)	266	差入保証金	50	支払手形	163	工事未払金	122	未払金	0
4 販売用不動産	322百万円																																																										
7 建物	1,532																																																										
8 構築物	32																																																										
9 土地	6,770																																																										
11 投資有価証券	706																																																										
計	9,364																																																										
3 有価証券	19百万円																																																										
21件	109百万円																																																										
	224百万円																																																										
完成工事未収入金	0百万円																																																										
未収入金	47																																																										
仮払金 (流動資産その他)	3																																																										
支払手形及び工事未払金	185																																																										
未払金	1																																																										
7 建物	1,218																																																										
8 構築物	27																																																										
9 土地	5,266																																																										
11 投資有価証券	400																																																										
計	6,913																																																										
20件	88百万円																																																										
	171百万円																																																										
受取手形	21百万円																																																										
完成工事未収入金	54																																																										
未収入金	317																																																										
その他(流動資産)	266																																																										
差入保証金	50																																																										
支払手形	163																																																										
工事未払金	122																																																										
未払金	0																																																										

(損益計算書関係)

第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取利息 37百万円	1	
2	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は390百万円である。	2	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は411百万円である。
3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物・土地 106百万円 機械装置 0 ゴルフ会員権 12 計 119	3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物・土地 217百万円 機械装置 36 計 253
4	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 建物 262百万円 構築物 1 備品 19 土地 72 ゴルフ会員権 41 その他 0 計 397	4	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 建物 0百万円 車両運搬具 0 土地 0 計 0
5	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 0百万円 構築物 0 機械装置 10 備品 3 その他 6 計 21	5	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 6百万円 構築物 0 機械装置 1 備品 0 その他 0 計 8

第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
6 6 減損損失 当社は、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上した。				6			
(単位：百万円)							
用途	種類	場所	減損損失				
遊休資産	機械装置	埼玉県南埼玉郡他	98				
合計			98				
また、以下の資産及び資産グループについても減損損失を認識し、事業構造改革損失として計上した。							
(単位：百万円)							
用途	種類	場所	減損損失				
賃貸用資産	建物、土地	福島県福島市	6				
賃貸用資産	建物・構築物、土地	茨城県つくば市	472				
賃貸用資産	建物・構築物、土地	宮城県塩竈市	260				
賃貸用資産	建物・構築物、土地	東京都調布市	106				
売却予定資産	建物・構築物、備品、土地	北海道札幌市中央区	1,057				
売却予定資産	建物・構築物、土地	東京都中央区	62				
共用資産 (保養所)	建物・構築物、土地	富山県黒部市他	52				
遊休資産	建物・構築物、土地	富山県富山市他	48				
合計			2,066				

第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、共用資産については、事業全体をグループとし、これら以外の賃貸用資産や将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>855百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,165百万円</td> </tr> </table> <p>ただし、事業構造改革損失として計上した減損損失を含んでいる。</p> <p>(経緯)</p> <p>賃貸用資産については、地価の著しい下落及び賃貸水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識した。</p> <p>また、上記遊休資産としている建物、構築物、土地については、営業所、機材置場として取得使用していたが、事業の効率化による営業所、機材置場の統合等により現在は遊休資産としており、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用資産については、売却予定額にもとづき算定している。</p> <p>また、遊休資産については、土地は路線価、建物及び構築物は売却が困難であることから、備忘価格まで減額している。</p>	建物・構築物	855百万円	土地	1,211百万円	機械装置	98百万円	備品	0百万円	計	2,165百万円	
建物・構築物	855百万円										
土地	1,211百万円										
機械装置	98百万円										
備品	0百万円										
計	2,165百万円										

第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
7	<p>7 事業構造改善費用</p> <p>平成19年11月16日開催の取締役会において、販売用不動産及び固定資産の早期売却、連結子会社である株式会社ハイテクリースの清算を決議し、以下の事業構造改善費用を計上した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,066百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期営業債権貸</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>倒引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,892百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損	1,342百万円	減損損失	2,066百万円	関係会社長期営業債権貸	474百万円	倒引当金繰入額		関係会社株式評価損	8百万円	<hr/>		計	3,892百万円	7	
販売用不動産評価損	1,342百万円																
減損損失	2,066百万円																
関係会社長期営業債権貸	474百万円																
倒引当金繰入額																	
関係会社株式評価損	8百万円																
<hr/>																	
計	3,892百万円																
8		8	<p>8 事業撤退損</p> <p>平成20年5月23日開催の取締役会において、新中期経営計画を決議し、建築工事撤退に伴う損失を計上した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職特別加算金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>瑕疵補修見積費用</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>再就職支援コンサルタントフィー</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table>	退職特別加算金	150百万円	瑕疵補修見積費用	65百万円	再就職支援コンサルタントフィー	1百万円	<hr/>		計	217百万円				
退職特別加算金	150百万円																
瑕疵補修見積費用	65百万円																
再就職支援コンサルタントフィー	1百万円																
<hr/>																	
計	217百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	209,350	17,655	2,472	224,533

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分である。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分である。

第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	224,533	26,363	3,071	247,825

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分である。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分である。

(リース取引関係)

第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
機械装置	134	64	-	70	機械装置	91	41	-	49												
車両運搬具	6	0	-	5	工具器具・備品	32	25	-	7												
工具器具・備品	51	35	-	16	その他	95	88	1	5												
その他	368	317	20	30	合計	219	155	1	62												
合計	561	418	20	122																	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 20百万円</p>					1年内	75百万円	1年超	67	合計	142	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1百万円</p>					1年内	29百万円	1年超	34	合計	63
1年内	75百万円																				
1年超	67																				
合計	142																				
1年内	29百万円																				
1年超	34																				
合計	63																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>31</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>					支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86	リース資産減損勘定の取崩額	31	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>					支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80	リース資産減損勘定の取崩額	19
支払リース料	86百万円																				
減価償却費相当額	86																				
リース資産減損勘定の取崩額	31																				
支払リース料	80百万円																				
減価償却費相当額	80																				
リース資産減損勘定の取崩額	19																				

(有価証券関係)

第61期(平成20年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第62期（平成21年3月31日）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

（税効果会計関係）

第61期 (平成20年3月31日)	第62期 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産有税評価損</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,935</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,433</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,866百万円	販売用不動産有税評価損	1,463	貸倒引当金損金算入限度超過額	301	減損損失	493	賞与引当金損金算入限度超過額	43	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	43	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,935	その他	285	繰延税金資産小計	6,433	評価性引当額	6,433	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	166	繰延税金負債合計	166	繰延税金負債純額	166	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,408百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,386</td> </tr> <tr> <td>確定拠出未払金</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,863</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,863</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	繰越欠損金	3,408百万円	販売用不動産	57	貸倒引当金	135	減損損失	30	賞与引当金	81	完成工事補償引当金	27	工事損失引当金	75	退職給付引当金	1,386	確定拠出未払金	445	その他	213	繰延税金資産小計	5,863	評価性引当額	5,863	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	41	繰延税金負債合計	41	繰延税金負債純額	41
繰越欠損金	1,866百万円																																																												
販売用不動産有税評価損	1,463																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	301																																																												
減損損失	493																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	43																																																												
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	43																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,935																																																												
その他	285																																																												
繰延税金資産小計	6,433																																																												
評価性引当額	6,433																																																												
繰延税金資産合計	-																																																												
その他有価証券評価差額金	166																																																												
繰延税金負債合計	166																																																												
繰延税金負債純額	166																																																												
繰越欠損金	3,408百万円																																																												
販売用不動産	57																																																												
貸倒引当金	135																																																												
減損損失	30																																																												
賞与引当金	81																																																												
完成工事補償引当金	27																																																												
工事損失引当金	75																																																												
退職給付引当金	1,386																																																												
確定拠出未払金	445																																																												
その他	213																																																												
繰延税金資産小計	5,863																																																												
評価性引当額	5,863																																																												
繰延税金資産合計	-																																																												
その他有価証券評価差額金	41																																																												
繰延税金負債合計	41																																																												
繰延税金負債純額	41																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42.8</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の充当(子会社)</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割	5.8	評価性引当額	42.8	税務上の繰越欠損金の充当(子会社)	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4																																														
法定実効税率	40.9																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																												
住民税均等割	5.8																																																												
評価性引当額	42.8																																																												
税務上の繰越欠損金の充当(子会社)	3.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4																																																												

(1株当たり情報)

	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	27.09円	35.10円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	60.12円	9.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。	7.62円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (百万円) ()	4,279	1,336
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	13	67
(うち乙種優先配当額)	(13)	(67)
普通株式に係る当期純利益又は は当期純損失() (百万円)	4,293	1,268
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,413	135,440
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	67
(うち乙種優先配当額) (百万円)	-	(67)
普通株式増加数 (千株)	-	40,000
(うち乙種優先株式数) (千株)	-	(40,000)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社は、平成20年4月1日付けで、退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行している。これに伴い、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であり、翌事業年度において、特別利益に118百万円を計上する見込みである。	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,181	106
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	254,000	76
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	206,300	98
東京海上ホールディングス(株)	40,000	95
関西国際空港(株)	1,000	50
前田建設工業(株)	47,192	16
(株)間組	100,000	8
ブイ・エス・エル・ジャパン(株)	15	0
大成建設(株)	1,992,548	0
京浜急行電鉄(株)	338,009	0
(株)C K プロパティ	100,000	0
計	782,018.557	452

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
ブランドエクイティ	10,000,000	4
計	10,000,000	4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,627	19	1,751	3,895	2,528	84	1,366
構築物	713	-	255	457	422	6	35
機械及び装置	5,835	17	83	5,769	5,412	186	356
車両運搬具	4	-	4	-	-	0	-
工具器具・備品	58	51	0	109	58	17	50
土地	6,850	-	1,433	5,416	-	-	5,416
リース資産	-	43	-	43	11	11	31
建設仮勘定	14	9	14	9	-	-	9
その他有形固定資産	2	-	-	2	-	-	2
有形固定資産計	19,105	140	3,544	15,702	8,434	306	7,267
無形固定資産							
借地権	-	-	-	108	-	-	108
ソフトウェア	-	-	-	342	318	12	23
リース資産	-	-	-	8	1	1	6
その他無形固定資産	-	-	-	279	200	5	79
（償却対象）	-	-	-	215	200	5	15
（償却対象外）	-	-	-	63	-	-	63
無形固定資産計	-	-	-	739	521	19	217
投資その他の資産							
長期前払費用	94	0	8	85	82	2	3

- (注) 1 建物の主な当期減少額は、筑波研究所1,132百万円、本店300百万円、ベルシティ新富156百万円及びエバメゾン多摩川76百万円の売却等によるものである。
- 2 土地の主な当期減少額は、本店1,007百万円、筑波研究所294百万円、エバメゾン多摩川85百万円及びベルシティ新富22百万円の売却等によるものである。
- 3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,087	440	641	238	645
完成工事補償引当金	106	68	75	30	68
工事損失引当金	145	186	145	-	186
賞与引当金	95	201	95	-	201
課徴金等引当金	215	-	198	16	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額35百万円、一般債権及び貸倒懸念債権に対する洗替額202百万円である。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補修実績発生額との差額を戻入処理したものである。

3 課徴金等引当金の「当期減少額(その他)」は、金額の確定による差額を戻入処理したものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金	
当座預金	4,922
普通預金	815
計	5,738
合計	5,755

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ケミカルグラウト(株)	280
ネットヨタ東京(株)	182
(株)熊谷組	166
吉原建設(株)	132
(株)鴻池組	92
その他	2,302
計	3,157

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	799
" 5月	559
" 6月	1,150
" 7月	640
" 8月	6
計	3,157

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	2,545
(株)青山メインランド	1,871
中日本高速道路(株)	1,147
宮城県	662
日本下水道事業団	652
その他	9,296
計	16,176

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成21年3月期 計上額	16,121
平成20年3月期以前 "	54
計	16,176

(二) 販売用不動産

土地	9百万円
計	9

(注) 販売用不動産の土地の内訳は下記のとおりである。

地域区分	販売用不動産	
	面積(千㎡)	金額(百万円)
北海道・東北	12.4	9
関東・甲信越	1.1	0
四国・九州	6.7	0
計	20.2	9

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
4,840	48,507	50,304	3,044

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	926百万円
労務費	6
外注費	1,339
経費	771
計	3,044

(ハ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
材料資材消耗品他	79
機械部品	12
その他	7
計	99

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
林六(株)	391
ジェコス(株)	313
三和産業(株)	185
(株)エスイー	141
関東ヒューム管協同組合	132

相手先	金額(百万円)
その他	6,025
計	7,190

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	1,714
" 5月	1,599
" 6月	1,971
" 7月	1,466
" 8月	438
計	7,190

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	888
前田建設工業(株)	463
(株)ハンシン建設	108
林六(株)	93
(株)紘大	83
その他	5,353
計	6,990

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
4,297	55,740	56,950	3,086

(二) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,783
中央三井信託銀行(株)	1,610
(株)三菱東京UFJ銀行	1,086
(株)みずほ銀行	368
計	4,849

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,631
会計基準変更時差異の未処理額	215
未認識数理計算上の差異	196

区分	金額（百万円）
計	3,612

(3)【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告（URL http://www.nittoc.co.jp/ ）
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書及びその確認書	(第62期第1四 半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及びその確認書	(第62期第2四 半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及びその確認書	(第62期第3四 半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

日特建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 間淵 邦夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 村上 貴美夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「アレンジメントフィー」について借入期間で均等償却する方法から支出時に全額費用処理する方法に変更している。
2. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日特建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 間淵 邦夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 村上 貴美夫 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日特建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日特建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

日特建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 間淵 邦夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 村上 貴美夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「アレンジメントフィー」について借入期間で均等償却する方法から支出時に全額費用処理する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日特建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 間淵 邦夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 村上 貴美夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。